

電話リレーサービス
官公庁および自治体向け媒体への
広告出稿業務
一般競争入札 実施要項

2025年3月
一般財団法人 日本財団電話リレーサービス

1. 業務の目的

一般財団法人日本財団電話リレーサービス（以下、「財団」という）は、公共インフラとしての電話リレーサービス（以下、「サービス」という）を提供しています。サービスは、通話相手による理解及び協力が不可欠である等広く国民に関係する極めて重要なものです。このことを踏まえ、財団は、電話リレーサービス提供機関として、聴覚障害者等による電話利用の円滑化に関する法律の基本的な方針（基本方針）[三 2③] 電話リレーサービスに係る周知広報に則り、全国民を対象に周知啓発を実施しております。

2. 業務内容と履行期限

本業務の内容は、官公庁および自治体におけるサービスの認知拡大および利用促進（法人登録等）を促進する目的から、官公庁や自治体に直接リーチできる媒体へ広告等を掲載いたします。

(1) 要件

- ・ 全国の自治体や官公庁向けに情報発信ができる Web 媒体および紙媒体を有すること
- ・ Web 媒体においてはインターネット環境や官公庁および自治体の利用するセキュアなネットワークである LGWAN 環境でも閲覧が可能であり、全国に 50 万ユーザーおよび月間 3,000PV 以上を有する媒体であること
- ・ 官公庁および自治体向けに 1 日 1 回以上メールマガジンの配信を行っており、1 送付あたり 7 万人以上の実績がある媒体であること。また、そのメールマガジンが広告掲載可能な媒体であること
- ・ 官公庁および自治体向けの媒体において広告記事等の実績が複数回あること。
- ・ 全国 47 都道府県に支局があり、かつ記者クラブに籍を置き、現地の取材実績があること
- ・ 報道機関に所属する記者もしくは論説・解説委員を起用し、広告記事等を作成すること

(2) 業務内容

①WEB 媒体タイアップ記事（その 1）

- ・ 文字数：2,500～3,000 字
- ・ 取材先：1～2 件
- ・ 想定 PV：2,500 以上
- ・ 掲載期間：半年
- ・ 誘導期間：2 か月（例：メインレクタングル、テキスト広告等の活用等）

②WEB 媒体タイアップ記事（その2）

- ・ 文字数：1,500 字程度×3 本
- ・ 公式サイト掲載コンテンツを活用し、PR 記事として配信
- ・ 想定PV：2,500 以上
- ・ 掲載期間：2 か月
- ・ 誘導期間：2 か月（例：メインレクタングル、テキスト広告等の活用等）

③紙媒体：

- ・ 発行部数：3 万部以上（全自治体首長、副首長、企画部局をはじめとした主要部局約 11 部への発送を含む）
- ・ 以下の業務をサービスに含みます
- ・ 記事企画・構成、(b)取材・原稿執筆（交通費含む）、(c)誌面制作費、(d)掲載誌の無料納品（抜き刷り 300 部等）
- ・ 発行日から数か月間を目途に WEB 媒体にて広告掲載（期間内バナー100 万 imp 以上想定）
- ・ WEB 媒体に展開し、1 年間掲載
- ・ A4 サイズ・2 ページ分以上

※ 出稿内容・期間については、事業者と協議の上、最終決定します

(2) 履行期限

令和 8 年 3 月 3 日※

※ 履行期限については、変更の可能性があります。

3. 入札方法

一般競争入札方式（最低価格）

4. 参加する者に必要な資格

- (1) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (2) 官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。

5. 入札手続き等

(1) 参加方法

入札参加希望者は、定められた期日までに提出書類を E-mail にてご提出ください。

- ① 受付期間：令和 7 年 3 月 6 日～3 月 21 日

- ② 受付方法：（一財）日本財団電話リレーサービス 広報チーム（pr[at]nftrs.or.jp）宛に下記（２）の提出書類一式をご送付ください。

※メールアドレスの[at]は@に置き換えて下さい。

（２）提出書類

- ① 一般競争入札への申込書（様式１）
- ② 業務計画提案書（書式自由）
- ③ 事業者概要書（様式２）
- ④ 申込に係る誓約書（様式３）
- ⑤ その他説明に必要な資料等（書式自由）

（３）提案の条件

提案は以下の条件に合致している必要があります。

- ① 提案内容に本実施要項２（１）に記載された業務内容がすべて含まれていること
- ② 実現性のある具体的な提案内容であること。
- ③ 業務の実施にあたっては、法令順守の措置が取られていること。
- ④ 提案内容が第三者の著作権・肖像権・意匠権その他の他法令で定められた権利を侵害していないこと。

（４）質問の受付

一般競争入札に関する質問や相談はメールにてご質問いただき、メールにより回答いたします。

（５）検討に必要な資料の提供

検討にあたり、入札参加希望者が必要とする資料等について協力できる範囲において配布・提供することがあります。なお、配布・提供された資料等は、入札に関わる検討以外の目的に使用することを禁じます。

6. スケジュール

- （１）告示期間：令和７年３月６日～３月２１日
- （２）オリエンテーション：令和７年３月７日
- （３）告示方法：一般財団法人 日本財団電話リレーサービス Web サイト
- （４）告示担当：広報チーム
- （５）入札審査：令和７年３月２４日以降
- （６）結果開示：令和７年３月２５日から書面にて順次発送

(7) 契 約：令和7年4月頃

7. 入札の無効

4に該当しない者が入札した場合、提案条件5(3)を満たさない書類を提出した場合、財団が指定する様式を許可なく加工し入札した場合、書類内容に虚偽の記載があった場合は、無効の扱いとします。

8. 契約の締結

必要な手続きが完了した後、落札者は財団と契約を締結するものとします。

9. 落札決定の取消し

財団は、落札者が次のいずれかの項目に該当した場合、落札の決定を取り消すことができるものとします。

- ① 応募者資格や提出書類の内容に虚偽や不正があった場合
- ② その他、決定を取り消すことに相当の理由があると認められる場合

10. その他

- ・ 提出書類の作成および送付に要する費用は入札者の負担とします。
- ・ 提出された書類は返却いたしませんので、入札者が必要に応じて写しを保管してください。
- ・ 提出書類に係る著作権は各入札者に帰属するものとします。
- ・ その他、本実施要項に定めがなく、方針に定めがあるものはその方針に従うものとします。

問合せ受付窓口・連絡先

一般財団法人 日本財団電話リレーサービス 広報チーム

住所：〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア8階

TEL：03-6275-0910

E-mail：pr[at]nftrs.or.jp

※メールアドレスの[at]は@に置き換えて下さい。

以上